

再評価結果（平成16年度継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：中島 威夫

事業名	一般国道188号 柳井バイパス	事業区分	一般国道 (二次改築)	事業主体	中国地方整備局								
起終点	自：山口県柳井市柳井 至：山口県柳井市南町三丁目	延長	3.5 km										
事業概要	<p>一般国道188号は、岩国市から下松市に至る延長約70kmの主要幹線道路である。 柳井バイパスは、柳井市中心部の交通混雑緩和、交通安全確保を目的として計画された延長3.5kmの道路である。</p>												
H元年度事業化	H元年度都市計画決定 (H14年度変更)	H4年度用地着手	H10年度工事着手										
全体事業費	約190億円	事業進捗率	24%	供用済延長	1.9 km								
計画交通量	16,300台/日												
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">B/C (事業全体) 4.4</td> <td style="width: 50%;">総費用 (残事業)/(事業全体) 125/179億円</td> </tr> <tr> <td>(残事業) 2.6</td> <td>(事業費: 111/163億円 維持管理費: 13/16億円)</td> </tr> </table>	B/C (事業全体) 4.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 125/179億円	(残事業) 2.6	(事業費: 111/163億円 維持管理費: 13/16億円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">総便益 (残事業)/(事業全体) 317/784億円</td> <td style="width: 50%;">基準年 平成15年</td> </tr> <tr> <td>(走行時間短縮便益: 289/685億円 走行費用減少便益: 21/78億円 交通事故減少便益: 7/21億円)</td> <td></td> </tr> </table>	総便益 (残事業)/(事業全体) 317/784億円	基準年 平成15年	(走行時間短縮便益: 289/685億円 走行費用減少便益: 21/78億円 交通事故減少便益: 7/21億円)				
B/C (事業全体) 4.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 125/179億円												
(残事業) 2.6	(事業費: 111/163億円 維持管理費: 13/16億円)												
総便益 (残事業)/(事業全体) 317/784億円	基準年 平成15年												
(走行時間短縮便益: 289/685億円 走行費用減少便益: 21/78億円 交通事故減少便益: 7/21億円)													
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（現道における路線バスの利便性向上が見込まれる） 安全で安心できるくらしの確保（第三次医療施設岩国病院へのアクセス向上が見込まれる） <p style="text-align: right;">他15項目に該当</p>												
関係する地方公共団体等の意見	<p>柳井バイパスは交通混雑の緩和等に重要な役割を果たすことが期待されており、柳井市、柳井商工会議所及び関係自治会等で構成される一般国道188号柳井バイパス建設促進委員会より早期整備の要望を受けている。</p>												
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<p>工業団地、流通団地の造成完了に伴い、交通量が増加し、交通混雑や交通事故のほか、交通環境が悪化している。</p>												
事業の進捗状況、残事業の内容等	<p>現在までに1.9 kmを供用しており、残る区間については、用地買収を促進している。</p>												
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	<p>投資効果の早期発現を図るため、段階的な整備を図ってきた。残る区間については、早期全線供用を目指し事業を推進する。</p>												
施設の構造や工法の変更等	<p>新柳井大橋の平面・縦断線形を見直し、橋梁規模の縮小等によりコスト縮減を図っている。 建設副産物の発生抑制や再生材利用等によりコスト縮減に努めている。</p>												
対応方針	事業継続												
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。												
事業概要図													

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。